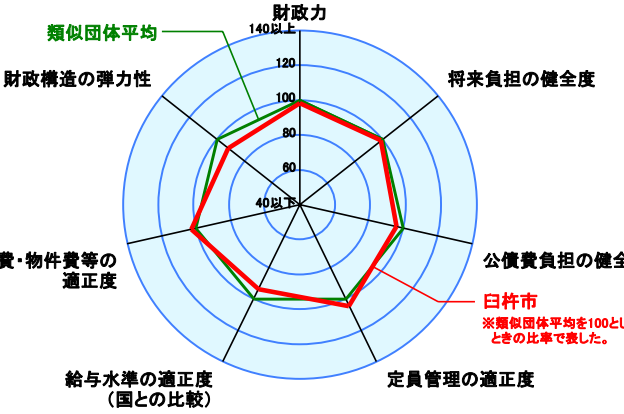
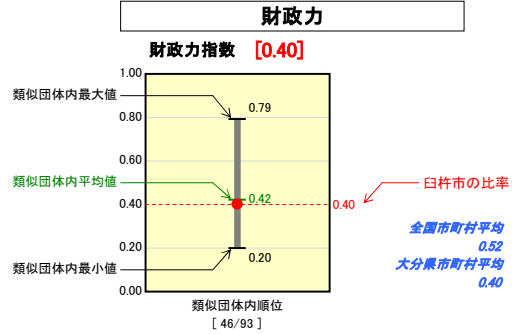


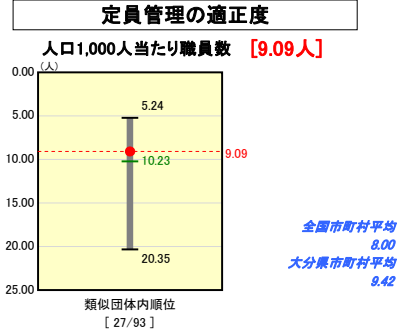
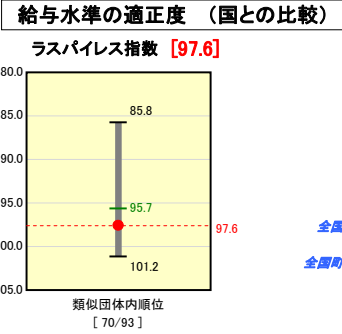
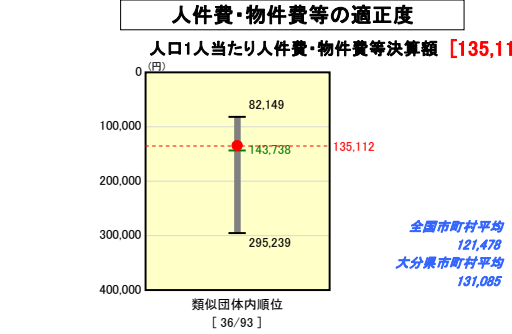
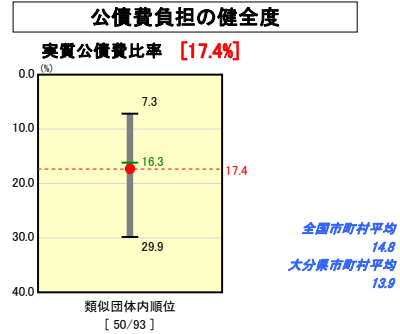
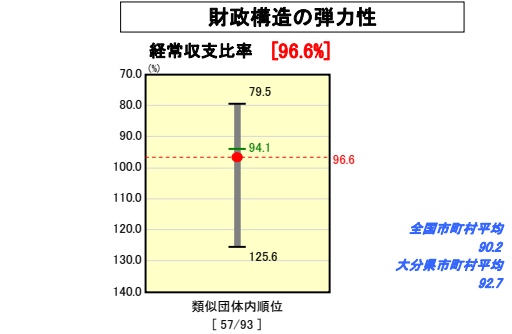
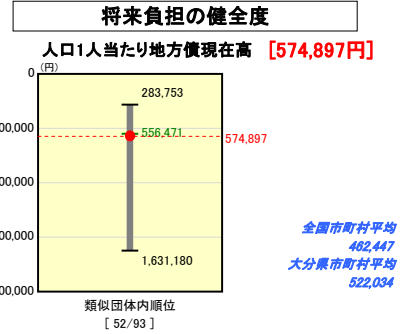
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

大分県 臼杵市

人口	45,007	人(H18.3.31現在)
面積	291.06	km ²
歳入総額	21,513,955	千円
歳出総額	21,040,775	千円
実質収支	355,892	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
市税は前年度と比較して2.7%の増となり明らかな兆候が見え始めているものの、徴収率が低下しており今後の課題と考えられる。今後は収納体制の強化、企業誘致、課税客体の把握等により自主財源を確保し財政力強化を図る。

【経常収支比率】
経常収支比率の高い主な原因は、生活保護費・老人医療会計繰出金等の民生費の増加、また減税補てん債・臨時財政対策債の減等であった。今後も退職者の増加、消防浄水分署の新設による経常経費の増加、ごみ処理施設建設事業等の大型事業の完全償還開始等、厳しい状況が予想される。こうした中、欠員や補充、民間委託・指定管理者制度を中心とした人件費の経費化対策、バランスシート・市民評価システム等の活用による事業経費圧縮の経常経費圧縮に加え、合併振興基金の有効活用や集中改革プランの実現等、更なる行財政改革を推進していく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費については、給料の5%カット及び継続的に実施してきた職員数の適正化努力等により前年度と比較して減少となった。物件費については電算統合等の合併に伴う委託業務の終了や、経常経費圧縮の取組の影響で前年度と比較して減少となった。今後ともこれまでの取組を継続強化していくとともに、現在開発に着手している公費システム等の活用等による更なる削減を推進していく。

【実質公債費比率】
旧臼杵市は道路、下水道等のインフラ整備を最優先課題として取り組んできたが、過疎地域等の指定がなく交付税制度に与るものが少なく、過去の累積が数値の高さに大きく起因していると考えられる。その対策として、合併特例債へのシフト、プライマリーバランスの均衡の保持、事業の繰り延べ等の努力を行い健全な財政の維持に努めたい。

【人口1人当たり地方債現在高】
合併特例債及び過疎債を活用したCATVエリア拡大(10.5億円)、市内周辺部道路整備事業(1億円)、合併振興基金の設立(13億円)等の大型事業の影響により、前年度と比較して51,984円の増加となった。今後は、普通建設事業の厳選及び圧縮を進め、記債発行を抑制し負債の減少に努めたい。

【ラスパイレス指数】
人事院勧告に沿った給与構造改革を行い、さらに給料5%カットを実施したことにより、前年度と比較してラスパイレス指数は下がり、全国市平均値並みとなった。

【人口1,000人当たり職員数】
消防職の職員を含めて市民100人に対し1人の職員を基準として、これまで職員数の適正化に努めてきた。人口の減少により平成22年の人口は、42,000人前後が予測されていることから、今後はこれまでのサービス水準の維持及び向上に努めるとともに、平成22年4月1日で420人体制(△8.3%)の実現を目指す。